

6月6日（木）4コマ目

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業（国際観光客税財源）（観光庁）

【説明者】 観光庁観光地域振興課長の安部でございます。本日はよろしくお願いいたします。

それでは、資料に沿って御説明いたします。まず、本事業について簡単に御説明したいと思います。

2ページ目をお開きください。本事業、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」でございますけれども、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高いエリアにおいて、国際競争力の高いスノーリゾートを形成していこうという事業でございます。具体的には、事業内容に書かれておりますけれども、地域の関係者が一体となってつくる形成計画というのがございまして、形成計画をつくりまして、そこに位置づけられた幾つかの取組を、申請によって補助をしていくものでございます。

3ページ目を御覧ください。令和2年度から3年度に行われました事業のうち、代表的な事業をまとめたものを記載しております。コンテンツ造成、多言語対応、キャッシュレス、二次交通の確保のための実証実験、降雪機、こういったものが挙げられるところでございます。

それでは、1ページ目に戻りたいと思います。本事業でございますけれども、実施しない場合に比べまして、訪日外国人の地方誘客、長期滞在、こういうのが促進され、地域活性化に資するとともに、グリーンシーズン、夏の期間の通年化によって新たな雇用や産業を創出するとともに、スキー、スノーエリアで非常に大きな課題である索道の老朽化、少雪化、そして、スキー場とベースタウンとの一体的整備、こういった大きな課題に対して対応でき、持続可能な観光地域づくりに貢献できると考えています。

左のほうに、必要性、効率性、有効性を書いておりますけれども、必要性といたしましては、日本は非常に良質な雪質だということで訴求力が高い一方、様々な課題を抱えており、それに対する解決が可能だということでございます。効率性といたしましては、スキー・スノーボード実施者の地方訪問率は訪日外国人旅行者数の全体の約1.6倍であり、その集客力が地方に育っていくため、事業としても効率性が高いということでございます。そして、有効性でございますけれども、ここに記載されているように、これは八幡平エリアでございますが、波及効果として1.35倍があるということでございます。

続きまして、飛びますけど、11ページに移っていただきます。

なお、4ページから10ページまではインバウンドの状況をつけておりますけど、参考ということで、説明は割愛させていただきます。

11ページ目でございます。施策対象の現状を示すデータでございますけれども、本事業は、今後EBPMを取り入れていくために、今、施策対象の現状を示すデータを集めている段階でございます。下のほうに見直し案を書いておりますけれども、黒字はこれまでの案、これまで実施してきた指標でございまして、赤字が今回追加したものでございます。

短期アウトカムについては2つ提案しておりまして、採択したエリアにおける訪日外国人の延べ宿泊者数、そして、採択したエリアにおける1人当たりの消費額を入れています。

長期アウトカムについては、採択エリアの非採択エリアに対する訪日外国人の平均満足度の差分でございまして、これはアンケート調査によってやっていきたいと思っています。また、採択したエリアにおける直接効果に対する経済波及効果の平均倍率、これも長期アウトカムとして見ていきたいと考えているところでございます。

12ページ目でございます。こういった提案に対する課題を書いておりますけれども、1つ目、2つ目、これは採択したエリアにおける訪日外国人の延べ宿泊者数と1人当たりの消費額でございますが、これにつきましては、目標設定に当たって、コロナの影響を受けていない期間の年数の実績が必要だということが一つの課題でございます。

また、3つ目、採択したエリアの非採択エリアに対する訪日外国人の平均満足度の差分でございますけれども、これは実際、現時点でやっておりませんので、複数年にわたる満足度のデータ把握が必要だという課題がございます。

また、4つ目でございます。採択したエリアにおける経済波及効果の平均倍率でございますが、コロナの影響を受けないデータ以外に、実際やっていくに当たっては、ヒアリング及びデータ取得の拡大といった各方面の協力体制や統一的な算出方法の開発が不可欠であって、一定程度の時間を要するかなと考えています。

13ページ目でございます。With/Withoutの分析でございますけれども、中でいろいろ検討いたしましたが、我々いたしましては、アンケート調査をやることによって、採択エリアと非採択エリアの訪日外国人旅行者の満足度を比較することで評価したいと考えています。

下のほうに具体的に書いておりますけれども、今年度は既にアンケートを実施しているエリアもございますので、その結果も踏まえて、調査項目、分析手法等々を検討の上、ア

ンケート調査に関する手引を作成したいと思います。来年度以降、採択エリアにおいて手引書を踏まえたアンケートを実施するとともに、並行して、非採択エリアについても、数か所抽出してやっていきたいと考えています。

なお、参考にほかの項目の比較結果も挙げておりますけれども、数値を比較しますと、コロナの影響や実際に形成計画に書かれたもので自主的にやっていくものがございまして、そういった影響も受けるということもありまして、なかなか有意なデータが出てこないということで、今回見合わせたいと思っています。実際には、アンケート調査の結果を活用したいと思っています。

次に、14ページ目でございます。論点1から3について、現状についてご説明いたします。

まず論点1、短期アウトカムを、長期とは別に設定すべきではないかという点でございますが、現状といたしましては、短期長期アウトカムとして訪日外国人スキー・スノーボード客数を算出しております。短期的に効果の発現するアウトカムは、各エリアによってやりたい分野が異なることから、個々に独自の目標を決めてやっています。全部で5つの事例を挙げておりますけれども、下のほうにございます大雪の例であれば、PRとか展望台の整備に対する補助に対して、来場者数とかSNSアクセス数を把握して、目標とどれだけ違ったかという評価を行っているところでございます。

15ページ、16ページについては事例でございますので、割愛させていただきます。

次に、17ページ目でございます。支援エリアの選定に当たっては、形成計画をつくっていますので、そういったものを有識者等によって4つの視点から評価して、それを踏まえて予算配分等をやっているところでございます。

4つの視点は記載のとおり、1つ目がエリアのポテンシャル・地域経営、2つ目がスキー場の魅力向上に関する取組及び取組計画、3つ目がベースタウンの魅力向上に関する取組状況及び取組計画、4つ目が受入環境整備の取組状況でございます。こういったものを見ながら評価しているところでございます。

次に、18ページ目でございます。論点2は採択エリアのスキー場の来場者数等を指標にすべきではないかということでございますが、現状としてはそのような指標を取っておらず、観光立国推進基本計画における目標と整合を取るために、長期アウトカムとして、訪日外国人スキー・スノーボード客数を入れているところでございます。

また、19ページ目でございますけれども、形成計画においては策定時に共通してエリ

ア共通のアウトカムを求めています、これが5つございます。こういったものを求めていますので、今回の新たなアウトカム設定においては、この中の幾つかを活用したいと思っています。

また、20ページ、論点3でございます。エリア内の経済への波及効果を発現しているのかということでございますが、昨年度、八幡平エリア、安比高原においてやった事例をここに記載しております。これによりますと、詳細な説明は割愛させていただきますけれども、21ページにございますように、直接効果に対する経済波及効果として1.35倍というデータが得られているところでございます。

簡単でございますが、説明は以上でございます。本日はよろしくお願いいたします。

【千葉参事官】 ありがとうございます。本事業に関しまして、先ほど、説明の中でもございました考えられる論点を3つ提示させていただきます。

1点目は、短期アウトカムを、採択エリアにおける施設の利用者数など、長期とは別に設定すべきではないか。2点目は、本事業の採択エリアにおけるスキー等の来場者数や消費額をアウトカムとすべきではないか。3点目は、経営の多角化や新規事業への投資など、エリア内の経済への波及効果は発現しているのか。以上3点を基本に御議論いただければと存じます。

なお、滝澤先生から本事業に対するコメントを事前にいただいておりますので、代読させていただきます。

【事務局】 本事業について、滝澤先生からは、短期アウトカムについて、支援対象エリアと非対象エリアにアンケートを実施し、消費単価や訪日外国人客数がどのように推移しているのかを調べる必要があるのではないかと御意見をいただいております。

以上になります。

【千葉参事官】 ここからは取りまとめ役の林先生を中心に御議論いただきますよう、よろしくお願いいたします。よろしくお願いいたします。

【林委員】 承知しました。それでは、ここから30分間ほど議論していきたいと存じます。御質問、御意見のある方は挙手を、オンライン参加の先生方は挙手ボタンを押していただけますか。

では、小林先生、お願いします。

【小林委員】 ありがとうございます。御説明ありがとうございました。今の滝澤先生からのコメントとも関連し、基礎的なところの確認をしたいのですが、採択したエリアに

おける来場者数あるいは訪日外国人の延べ宿泊数、それから、1人当たり消費額、これ自体は今現在も把握はできますか。

【説明者】 19ページに書いてあるアウトカムの数字が把握されておりますので、来場者数1人当たりの消費額、あと、エリアの延べ宿泊者数とインバウンド数は把握できております。

【小林委員】 ありがとうございます。では、これは採択したエリアであれば申請をされているので把握はできるけども、採択されていないエリアについては、把握はできないということになりますか。

【説明者】 正確に申しますと、補助金に申請したエリアと考えていただければ結構です。その中から採択したエリアを選んでいきますから、申請したエリアのうち、採択されていないエリアについてもデータ自体は当方で把握できます。

【小林委員】 そうすると、やはり申請ベースでということになるので、申請した時期の直近、何年か分なのか分かりませんが、それより前の時期のデータというのなかなか簡単には得られないということになりますか。

【説明者】 エリアによりますけれども、継続的に申請しているところも結構ございますので、データとしては、経年的なデータの把握は可能でございます。往々にして大体長期的、令和2年度から始まっていますので、それ以降になりますけれども、そのデータの把握はできています。

【小林委員】 なるほど。ありがとうございます。この後も議論になるかと思いますが、満足度の調査を、採択されていないエリアも含めて、全国的にやりたいというお話があって、それはそれで一つの方向性かなと思うのですが、今現在、訪日外国人の延べ宿泊数だとか1人当たり消費額のエリア別の把握というのが、採択したエリアもしくは申請したエリアに限定してしか得られないということであれば、その客観的な数字をちゃんと全国的にエリア別に把握するということがまず優先的かなと私はと思いますが、その点、いかがでしょうか。

【説明者】 今の御質問の趣旨は、現在、5つのアウトカムについては、当方、把握しておりますけれども、こういった申請したエリアについて、アンケートの満足度もきちんと把握すべきという御趣旨でしょうか。

【小林委員】 満足度は満足度で必要かもしれないんですけども、来場者数とか1人あたり消費額とかそういう基礎的なデータも申請したエリアでしか得られないのだとすると、

それをちゃんと全国で把握することが重要ではないかということです。全国というのは、申請すらしていないエリアも含めて全てです。難しいですか。

【説明者】 この事業の対象にしているのが国際競争力を高める、つまり、インバウンドをたくさん取り入れていこうとしているスキー場が対象になっていますので、スキー場やスノーエリアを全部、全国を対象とすると、当方で把握しておりませんが、多分数百、下手すると1,000レベルまで行くと思われ、それを全部やるのは厳しいかなと。村営スキー場や市営スキー場もございますし、この事業の目的自体がインバウンド、国際競争力を高めていくということです、そういった対象のスキー場であったら可能かなと考えています。

【小林委員】 それでも十分というか、本当の全国、全てじゃなくても、その対象となるエリアだけでも、採択されたエリアと申請されたエリアと申請すらしていないエリアというのがあるわけで、そこについて全て把握するということが重要じゃないかなと思います。

【説明者】 分かりました。どういうところで線を引くかも含めて検討したいと思います。

【小林委員】 ありがとうございます。以上です。

【林委員】 ほかに質問があられる先生方いらっしゃいますか。

私から簡単に確認的な質問ですけども、よろしいでしょうか。先ほど、把握している数字として1人あたり消費額というのがありまして、そちらのほうは、11ページでも短期のアウトカムとして加える指標として1人あたり消費額が考えられるのではないかという記載がありますけども、ここで言っている1人あたり消費額というのは、外国の訪問客なのか、スキー場における全体の消費額、どちらでしょうか。

【説明者】 これは後者になります。

【林委員】 後者。そういう意味では、外国人がどれぐらいお金を落としたかということとはなかなか把握が難しいということになりますか。

【説明者】 外国人が使った額というのは、またこのやり方とは別のやり方をしないといけなくて、かなり難しいと思っています。

【林委員】 分かりました。データを集めるのが難しいということですね。訪日外国人の延べ宿泊者数が分かるのであれば、宿泊で落としたお金は算定できますか。それも難しいですか。

【説明者】 確認しないと分かりかねます。

【林委員】 もう一つは、スライドの13ページのアンケート調査のところ、来年度から採択エリアでアンケートを実施しますというところで、「並行して、非採択エリアにおいても、数か所を抽出して同様に実施する方針」ということなのですけども、この非採択エリアから抽出する数か所というのは、どういう考え方に基づいて抽出することが想定されていますか。

【説明者】 これは先ほど小林先生からもございましたけれども、いわゆる国際競争力を高めるぐらいのエリアのスキー・スノーボードエリアを対象にするということですので、もちろん申請していないところとか、申請したけれども、落ちてしまったところ、非採択エリアも含めて、対象にして、そこから全部網羅的にやるのではなくて、数か所、対象を選んで、そこでアンケートをやっていきたいと考えています。

【林委員】 ありがとうございます。数か所選ぶときには、何か基準がありますか。

【説明者】 具体的に今、詳細な基準を決めているわけではないですけども、採択されたエリアと比較ができるような形で、ある程度規模が同じところを選んでいきたいとは考えています。

【林委員】 分かりました。ありがとうございます。

ほかの先生方。では、大屋先生、お願いします。

【大屋委員】 御説明ありがとうございました。最終的なアウトカムとして、統計的に把握している訪日外国人のスキー・スノーボード客数を取られているというのは、これによろしいと思うのですが、これがある種、バックグラウンドと想定されます。つまり、言い方は悪いのですが、たとえこの政策が何の効果を生んでいなかったとしても、ほかの例えば観光業者さんの営業的な努力により、全体の入込客数が倍になっていたら、対象となるスキーリゾートの入込客数は大体倍にはなっているはずと想定されます。そうすると、このバックグラウンドと比較したときに、この政策の対象としたスキーリゾートにおいて優れた効果が出ているということを検証しないと、やはりEBPMの観点からは十分なチェックとは言えないと考えます。

その点から言うと、やはり短期アウトカムというものを日本全体でのバックグラウンドデータとは区別して、採択エリアに限って取得する必要があると考えます。その際に、もちろんそれを比べる先として、例えば日本全国の同種データと比較できれば最もいいですけども、スキー場もいっぱいありましてというのはおっしゃるとおりだと思います。そ

うすると、例えばですが、同じぐらいやる気があって、国際的に打って出ようと思って、この事業に応募してこられた中で、採択したところ、採択しなかったところの差を検証できるデータがあるとおっしゃいましたので、この差である程度、政策効果は現れるだろうとは想定することができます。その際に、とはいえ、各採択エリアに具体的な取組内容が違っているという趣旨のこともおっしゃっていましたが、ここは2つありまして、1つは、とどういうものの、集客増あるいは消費増という観点から見たときにものすごく違いがあるとは私は思いませんということで、今の、典型的にはインバウンド客数とか宿泊数みたいなものを数値にすれば、ある程度共通性はある、測られる数字が出るのではないかと思います。

でも、詳細に検討すると、もっと違うんですとおっしゃる場合には、これは例えばですがけれども、エリアごとにちゃんと定量的評価をやっているとするならば、この定量的評価の指標の達成割合を全体として何十％に持っていきますみたいなのも考えられます。

よくあるのは、技術開発支援などで、支援する対象の技術は全部違うので、それらを共通して、一気通貫に見られる指標というのはありません。だけど、全体として見ると支援した研究開発計画の80％ぐらいは成果を上げましたみたいなので、「僕たち頑張りました」と言えるでしょうというような指標設定の仕方をされることもありますので、私自身は、先ほど申し上げたように、これはかなり共通性が高いので、そこまで譲る必要はないと思っているのですが、どうしても違うというなら、そういう形で短期指標を設定することを検討されてはいかがかと思いました。

以上です。

【説明者】 ありがとうございます。13ページに、参考という形で、我々、少し比較してみたのですが、コロナの影響が結構大きくて、なかなか優位な差が見られないということもございましたので、今、先生から御指摘受けたこと、特に後者も含めて、もう少し検討していきたいと思っています。特に採択エリアと非採択エリアというのは眼前として存在するものですから、その評価、他を評価するということは一つの有意な方法かなと思いますので、検討していきたいと思っています。ありがとうございます。

【大屋委員】 おっしゃったとおり、今、手持ちの数字で分析されると、COVID-19という数字がすごく荒れるので、あまりクリアな数字が出ないというのは、現状仕方がないと思います。どこの、どんな事業さんも、特に観光が絡むところについては、それは絶対そうなりますので、ただ、今後安定すれば、大体ステイブルな状態のデータがそろ

うはずですので、令和4年度ぐらいからのデータがきちんと比較できるように準備していくということによろしいのではないかと思います。

以上です。

【説明者】 ありがとうございます。

【林委員】 では、オンラインで御参加の西川先生、御質問お願いいたします。

【西川委員】 西川でございます。よろしくお願いいたします。最初に、まず一つコメントで、次に一つ質問なのですけれども、国際的な競争力という言葉を使うのであれば、やはりどこかで海外のライバルというものを、具体的にせよ、抽象的にせよ、イメージさせるを得ないと思うのですが、現在のところ、例えばフランスとかカナダみたいな、我々素人でも思い浮かぶような、いわゆる国際的な観光リゾートとの比較みたいな視点が欠落しているというか、見えてこないというのがコメントです。加わればいいのではないかと思います。

その上でなのですけれども、僕は、国際観光旅客税というのは、実は目的税なのか一般財源なのかも本当はよく存じ上げないのですが、何となく使途が限定されていることから、目的税っぽいなと思ってお話をさせていただきたいのですが、この種の税の場合には、どうしても税収が先に決まっているので、そうすると、どうしても、キャッシュフローを持ってしまうので、無駄遣いしてしまうというのがこれまでの我が国の一つの典型例だったと思っています。その意味では、なおさら丁寧に見る必要があるとは思っています。

丁寧に見たいという意味で、「その意味で」なのですが、レビューシートの8ページ目を見ると、今回の予算が基本的には大口で、JTBさんに一括して下りて、JTBさんのほうから、旧アルツ磐梯、今、名前は分かりませんが、アルツ磐梯のほうに結果的に補助金が出ているという構図であると理解しているのですが、その理解で合っていますか。

もし合っているとすれば、先に質問させていただきますと、この手の場合には、今回のJTBさんに出したことが、JTBさんのパフォーマンスが高いかどうかはまた観光庁側は評価しなければいけないと思います。JTBさん、旅行に関して言えば、我が国で最高のコンサルだとは個人的には思いますが、さはさりながら、もしかしたら海外の事業者のほうがさらに強い意味で、プロモーションをかけてくれるようなところもあるかもしれませんし、補助金選定がうまいところもあるかもしれないので、JTBさんを評価するのはまさに国土交通省の、観光庁の仕事なのではないかと思うのですが、この点について御意見をお伺いしたいと思います。

以上、コメント1つ目と、2つ目が質問になっていると思います。よろしくお願いします。

【説明者】 まず1つ目のコメントについてお答えいたします。先生おっしゃるとおりでございます、国際競争力ということで我々は頑張っておりますけれども、政策の中で、ほかの国のスキーとかスノーリゾートと比較したことは実際ございませんので、今日のコメントも受けて、スイスとかカナダとかオーストラリアとか、そういったところのスノーリゾート、当然、日本とは特色とか特徴が違いますけれども、そういったところの状況も比較しながら、分析していきたいと思いました。

【説明者】 国際観光旅客税の法的な位置づけについて説明させていただきます。国際観光旅客税につきましては、法律上は、これは特定の経費に充てることを目的とした目的税ではなく、一定の使途に充てることとしております法定特定財源でございます。国際観光旅客税の使途につきましては、3つの使途に限定されているものでございまして、1つ目が、ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備、2つ目が、我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化、3つ目が、地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上、この3つでございます。

このスノーリゾートの事業につきましては、3つ目、体験滞在の満足度向上、この使途に充てられているものでございます。

【説明者】 最後の事務局に関しましては、事務局公募をさせていただきまして、昨年度事業に関しましては、JTBさんをお願いすることになったところです。

【説明者】 事務局、事務的な作業をお願いしているということで、全部で17とか18、20弱のエリアが申請してくるわけでございますけれども、その中には非常に細かい個別個別の申請がございまして、それを1個1個、全部、補助要綱に照らして対象かどうかとかそういったこと、事務的な作業をやっていただくということで発注しております。その発注に当たっては当然、競争でございまして、提案している内容を見ながら、その中で有識者も含めて検証して選択しているところでございます。そういう意味で、先生のおっしゃっているパフォーマンスというか、そういったところを一定程度加味した形で選んでいるのかなというふうに考えているところでございます。

【西川委員】 関連する質問でちょっとだけ続けてしまってよろしいでしょうか。今の御回答ですと、入り口で管理したから出口は管理していないというお話をそのまま率直に

していただいたと思うのですが、入り口の管理は当然、事業者の選定をなさっていると思いますが、それは出口のパフォーマンスの高さや、彼らの出来形というか、出てきたものが素晴らしいということと別にリンクしているわけではないので、観光庁としては、本当にJTBに出してよかったのか、または他の事業者のほうがふさわしかったのかということとをどこかでまさに事業評価をしないといけないのではないかとというのが私からの質問の趣旨なので、それをどのようにお考えなのかだけお答えいただければ、私の質問はこれでもう終わります。

【説明者】 事務局そのものだけを取り出してそのパフォーマンスを評価するというのは、おっしゃるとおり、現時点ではやっていないところでございますけれども、事業そのものを、このスノーリゾートの事業自体の評価を通じて、事務局の働きがその中で十分だったかどうかというのをも併せて今後検討していきたいと思います。ありがとうございます。

【林委員】 では、西川先生が終わられたところで、長谷川先生、いいですか。

【長谷川委員】 どうも御説明ありがとうございました。私からも幾つか確認させていただければと思います。

1つ目は、今後のEBPMに向けて指標の見直し案を出していただいているところですが、今後、補助の採択のときに計画を出させているとおっしゃっていましたが、そちらとも、指標として整合したような目標設定だったり、補助金を受けるなら、こういうデータを取ってくださいねみたいなことは、今後、補助の採択のほうにもこの対応というのは一貫してなされる予定でしょうか。

【説明者】 例えば今回、アンケートを取って、その差分を見ていこうというところで、申請する者に対しては、アンケートを取ってくださいというお願いをしていこうと考えています。

【長谷川委員】 政策として掲げる目標となる指標というのは、補助の採択の基準値にもなってくるので、補助の採択、非採択の基準値にも当然使われていくのではないかと思います、質問させていただいたところです。

【説明者】 実際、形成計画にこの数値は入ってきますので、目標に対して数値がどうだったかという形で、今後、目標値も入れて、その結果どうだったかというところを含めて、形成計画の評価、それがひいては、御説明しましたけれども、いわゆる予算を配分するときに反映していきますので、そういう形を今後取っていきたいと考えています。

【長谷川委員】 あと、もう2点だけ。細かいですが、短期アウトカムの外国人の延べ

宿泊者数や1人当たり消費額は年々増加してくるような値のため、目標値としては、一定増減とか増加率を見込んで設定するのか、絶対値を設定されていくのか、どのような御予定でしょうか。

【説明者】 この目標値についてはまだ検討が進んでいないんですけれども、全国の消費額の伸びとか、全国の宿泊者数の伸びとか、そういった伸びも見ながら、絶対数にするのか、それとも伸び率にするのかというのは検討したいと思っています。今のところ、絶対数かなと思っていたのですが、確かに、先生御指摘のとおり、伸びというものもあるかなと今、思いまして、検討させていただければと思います。

【長谷川委員】 あと最後、1件だけですが、経済波及効果を計算されている資料があったかと思うのですが、これは、いわゆる直接効果に対して、スキー・スノーリゾートという最終的な波及効果というのが大体1.35倍の関係性にあるということで、これは、いわゆる産業連関表から、それは飲食なのか、宿泊か、物販か分かりませんが、それぞれに係数が掛けられて出てくるのかなと思います。そのため、これを成果指標にするということ自体と、その補助を出すということの効果というのがいまいち私の中で結びついてなくて、そもそも1.35倍というのは、スキーリゾートが本来、性質として有している消費性向から出てくる単なる産業連関表の倍率なのではないかと思って、これを補助の効果とどう結びつける御予定なのかというのをお聞かせいただければと思います。

【説明者】 根本的にこの補助事業自体は、個別に対して補助するというよりは、その前提として、スキー場と、ベースタウンを含めたスノーエリアの全体の形成計画というのをつくって、それを評価して、その中にある取組のなかで補助の申請をしたいものは申請して、あと、自主的にやるものはやっていくということにしています。ですので、補助を入れたもの、あと、自主的にやっているもの、全部ひっくるめた形の計画に対する我々の事業の補助というふうに認識していますので、やはり成果としては、エリア自体が、スキーの直接効果によってどれだけ地域に効果を与えたかというところは、やはり長期的には見ていくべきだろうと考えて、これを提案した次第でございます。

ですから、一対一で相対するかどうかというのはございますけれども、施策全体の目標としてやはりスノーエリアの地域の波及効果を上げたいというのがございますので、これを採用したということでございます。

【長谷川委員】 御説明は理解できて、それを聞いている限りは、やはり直接効果に対する波及効果の平均倍率というよりは、やはり経済効果として、これぐらいパーセントを

増やしていきますというほうが、長期アウトカムとしてはそぐわしいのかなとは聞いていて思いました。この1.35倍の平均倍率を上げるというのは、この補助事業で実現できるんでしょうか。そちらのほうが、私があまりよく分かっていないのですが、補助をすることによって、この直接効果に対する波及倍率の1.35を上げられる、産業連関表上、上げられるということなのでしょうか。

【説明者】 スノーエリア自体が結構、ほかのエリアもそうですけれども、スノー産業によっているところ、宿泊産業によっているところが大きいので、スノーエリアによって直接効果が高まれば高まるほど、その効果も高まっていくのではないかというふうには考えています。確かに補助を投入することによって、この1.35まで行くかどうかというところはあるのですけれども、形成計画という形で全体を見てやっていこうとしていますので、その辺りも認識しながらやっていくことが結果的には結びつくのではないかなとは考えているのですけれども、いかがでしょうか。

【長谷川委員】 例えばですけど、補助でスノーマシンを整備するというのが、この平均倍率をどう上げるのかというのは、いまいちあまり理解ができなかったというのが私の感想でございます。

【説明者】 この形成計画には、例えばリフトを更新していくとか、我々が補助できない事業も入っています。ですので、それも全部ひっくるめて我々は評価しているところです。ですから、補助に対する効果ではなく、補助も含めた全体計画に対する、その実績があつての効果と見ると直接的にリンクするかなと考えて、これをアウトカムとして提案したという形です。

【長谷川委員】 分かりました。

【林委員】 長谷川先生、ありがとうございました。

ほかの先生方からの質問ございますか。特段ないですかね。オンラインの先生方、よろしいですか。

【千葉参事官】 ちょうど質疑時間30分ほどたったところでございます。特段、質疑がこれ以上ないようでしたら、質疑応答は以上とさせていただきますと存じます。コメントを書き終えていらっしゃる先生方、お時間を3分程度設けたいと思いますので、その間にコメントをまとめていただければと存じます。よろしくお願いいたします。

今、整理しておりますので、いましばらくお待ちください。

【林委員】 確認の取りまとめが終わりましたので、取りまとめたコメントを読みたい

と存じます。

一つずつ参ります。本事業の短期・長期アウトカムと、補助金の採択基準及び採択エリアの目標、アウトカムとの関係性につき、一貫した整合性を図られたい。

2点目、短期や長期アウトカムの指標見直し案は一定理解できるが、補助事業という性質上、各指標の補助前から補助後への増加率、または、増分としてはどうでしょうか。

3点目、長期アウトカムの経済波及効果については、政策手段と狙う効果のロジックを整理した上で、効果そのものを増加率とするのか、直接効果に対する平均倍率とするのか、慎重に検討されたい。

4番目、短期アウトカムについて、支援対象エリアと非対象エリアにアンケートを実施し、消費単価や訪日外国人客数がどのように推移しているかを調べる必要があるのではないか。

5番目、具体的な取組内容の違いがあつたとしても、集客、消費拡大という観点では共通性があり、採択エリアにおける集客数を短期アウトカムとして設定すべきである。それにより、採択エリアに限定した増減を把握しなければ、本事業の効果を抽出して検証することはできない。

6番目、短期アウトカムとして、訪日外国人延べ宿泊数及び1人当たりの消費額（いずれも採択エリアにおける）を設定するべきと考える。また、採択エリアによる形成計画に記載の定量面の達成度を見ていくべき（短期アウトカムなのか、中期アウトカムなのか、計画の想定期間によると思う）。

7番目、短期アウトカムとして、採択したエリアにおける訪日外国人の延べ宿泊者数と、1人当たり消費額を使用するのは妥当だと思うが、それを評価する際には、そのエリアの過去の実績や非採択エリアや非申請エリアとの比較が重要になるので、そうしたデータの取得に注力する必要がある。

8番目、資料の中に、今回の事業はEBPMを進めるにあたり、現状はデータを整備・整理する段階であるということを明示している点がよいと思いました。

ということですが、先生方、御意見ございますか。オンラインの西川先生も含めてです。特段御意見ないですかね。

それでは、先ほど読み上げましたとおりとさせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。